

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 祐造
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,499	—	△1,241	—	△1,526	—	△1,159	—
20年3月期第3四半期	29,084	42.2	4,145	65.0	3,947	70.4	2,260	76.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△75.13	—
20年3月期第3四半期	146.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	50,173	25,287	25,287	25,287	50.4	1,638.57	1,638.57	
20年3月期	56,126	26,976	26,976	26,976	48.1	1,747.94	1,747.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,287百万円 20年3月期 26,976百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	17.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	△31.7	△230	—	580	△90.7	120	△96.4	7.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 15,465,600株 20年3月期 15,465,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 32,766株 20年3月期 32,236株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 15,433,134株 20年3月期第3四半期 15,433,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、世界経済の同時減速が顕在化するとともに急激な円高進行等の影響を受けて、企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、景気は急速に減退局面を迎えております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、世界的な信用不安が国内不動産市場にも波及し、資金調達環境も一段と厳しさを増すとともに、景気の先行き不透明感を背景とした購入意欲の減退・不動産売買の停滞等による不動産価格の下落等により、建設・不動産関連業界の経営破綻が相次ぐなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、景気の先行き不透明感を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、引渡戸数が減少し、利益率も低下したことから、誠に遺憾ながら、連結売上高は174億99百万円、連結営業損失は12億41百万円、連結経常損失は15億26百万円、連結四半期純損失は11億59百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は163億40百万円、営業損失は14億68百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は11億59百万円、営業利益は2億24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59億52百万円減少して501億73百万円となりました。また、純資産は16億88百万円減少して252億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は115億7百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加28億89百万円、仕入債務の減少60億96百万円、法人税等の支払14億37百万円等の資金減少があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、増加した資金は7億87百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入7億95百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は25億76百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として96億35百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金65億60百万円を返済したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月24日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成21年2月6日）公表の「たな卸資産評価損の計上及び営業外収益の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関

する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7億89百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456,263	16,599,687
受取手形及び売掛金	534,942	1,064,492
販売用不動産	4,128,684	1,067,206
仕掛販売用不動産	32,064,106	32,042,718
繰延税金資産	1,178,189	462,173
その他	352,539	311,853
流動資産合計	46,714,726	51,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,588	1,457,497
土地	1,776,704	2,300,285
その他(純額)	81,179	48,644
有形固定資産合計	2,888,472	3,806,427
無形固定資産	24,051	23,327
投資その他の資産		
投資有価証券	289,279	349,215
長期貸付金	9,625	12,250
繰延税金資産	37,964	166,661
その他	209,035	220,119
投資その他の資産合計	545,904	748,247
固定資産合計	3,458,428	4,578,001
資産合計	50,173,154	56,126,134

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,124	6,533,388
短期借入金	1,040,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,090,000	12,970,000
未払法人税等	54,276	1,420,728
前受金	732,314	431,886
賞与引当金	76,291	216,826
不動産分譲事業損失引当金	789,000	530,000
その他	400,610	711,796
流動負債合計	16,619,616	24,014,626
固定負債		
長期借入金	7,785,000	4,670,000
退職給付引当金	82,402	80,337
役員退職慰労引当金	230,637	227,437
その他	167,769	157,101
固定負債合計	8,265,809	5,134,876
負債合計	24,885,426	29,149,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,452	2,871,745
利益剰余金	20,494,167	22,155,248
自己株式	△61,067	△60,963
株主資本合計	25,287,553	26,949,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	27,601
評価・換算差額等合計	175	27,601
純資産合計	25,287,728	26,976,631
負債純資産合計	50,173,154	56,126,134

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	17,499,980
売上原価	15,315,140
売上総利益	2,184,839
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	561,500
給料及び賞与	1,490,110
賞与引当金繰入額	76,018
退職給付費用	58,109
役員退職慰労引当金繰入額	3,200
租税公課	214,399
減価償却費	20,493
その他	1,002,784
販売費及び一般管理費合計	3,426,615
営業損失(△)	△1,241,775
営業外収益	
受取利息	16,923
解約違約金収入	5,179
保証金敷引収入	6,736
賞与引当金戻入益	40,080
その他	14,689
営業外収益合計	83,609
営業外費用	
支払利息	318,501
その他	49,776
営業外費用合計	368,277
経常損失(△)	△1,526,444
特別損失	
固定資産売却損	90,778
特別損失合計	90,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,222
法人税、住民税及び事業税	110,767
法人税等調整額	△568,486
法人税等合計	△457,719
四半期純損失(△)	△1,159,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,222
減価償却費	66,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,075
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	259,000
投資有価証券評価損益(△は益)	17,136
受取利息及び受取配当金	△18,288
支払利息	318,501
有形固定資産売却損益(△は益)	90,381
売上債権の増減額(△は増加)	529,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,889,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,096,263
前受金の増減額(△は減少)	300,428
その他	△767,898
小計	△9,802,881
利息及び配当金の受取額	16,968
利息の支払額	△283,843
法人税等の支払額	△1,437,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,507,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△867,000
定期預金の払戻による収入	867,000
有価証券の取得による支出	△1,803
有形固定資産の売却による収入	795,557
有形固定資産の取得による支出	△4,646
無形固定資産の取得による支出	△3,630
長期貸付金の回収による収入	2,624
その他	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000
リース債務の返済による支出	△1,374
長期借入れによる収入	9,635,000
長期借入金の返済による支出	△6,400,000
自己株式の取得による支出	△395
配当金の支払額	△496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,143,423
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,464,463

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,603	1,159,376	17,499,980	—	17,499,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,491	34,491	△34,491	—
計	16,340,603	1,193,868	17,534,471	△34,491	17,499,980
営業利益(又は損失)	△1,468,554	224,978	△1,243,575	1,800	△1,241,775

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業において当第3四半期連結累計期間の営業損失は789,000千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の不動産販売事業において、信託受益権譲渡契約を締結しておりました一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約することといたしました。

これに伴い、平成21年1月30日に解約に伴う解約違約金1,241,790千円を収受いたしました。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	29,084
II 売上原価	21,467
売上総利益	7,617
III 販売費及び一般管理費	3,471
営業利益	4,145
IV 営業外収益	84
V 営業外費用	282
経常利益	3,947
税金等調整前四半期純利益	3,947
法人税等	1,687
四半期純利益	2,260

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	3,947
2. 減価償却費	71
3. 売上債権の減少額	7
4. たな卸資産の増加額	△8,304
5. 仕入債務の増減(△)額	△2,358
6. 前受金の増減(△)額	△603
7. その他	△180
小計	△7,419
8. 利息及び配当金の受取額	6
9. 利息の支払額	△316
10. 法人税等の支払額	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	△202
2. 長期貸付金の返済による収入	2
3. その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	990
2. 長期借入金の純増減額	4,080
3. 自己株式の取得による支出	0
4. 配当金の支払額	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,605
IV 現金及び現金同等物の減少額	△6,552
V 現金及び現金同等物の期首残高	16,835
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,282

6. その他の情報

該当事項はありません。